

新規事業採択時評価結果(令和6年度新規事業化箇所)

担当課:道路局 環境安全・防災課
担当課長名:伊藤 高

事業の概要

事業名	スマートICアクセス 市道小村新田4号線 霧島SIC・広瀬工区(アクセス部)	事業区分	地方道	事業主体	鹿児島県 霧島市
起終点	鹿児島県霧島市国分広瀬	延長	0.6km		
事業概要	市道小村新田4号線(アクセス部)は、R5.9.8新規事業化箇所として公表された東九州自動車道霧島スマートIC(仮称)と霧島市中心部を結ぶアクセス道路として延長約0.6kmの整備を行うものである。				
事業の目的、必要性	霧島市中心部は、陸上自衛隊駐屯地や複数の工業団地があり、主要路線である国道10号や県道471号に車両が集中し、朝夕ピーク時を中心に渋滞が発生している状況である。 霧島スマートIC(仮称)と当該道路を一体整備することにより、ICの開通による交通量の増加に対応するとともに、東九州自動車道への交通分散による一般道路の渋滞緩和が期待でき、日常的な通勤・通学や物流等の地域活動の利便性向上を図る。				
全体事業費	約3.9億円	計画交通量	約1,600台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見

・霧島市都市計画マスタープランにおいて、スマートICの設置は主要な施設の整備方針に位置付けされている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

・霧島スマートIC(仮称)地区協議会委員(第一工科大学教授)と霧島市立地適正化計画策定協議会委員(鹿児島工業高等専門学校准教授)に意見照会し、新規事業化について妥当であると評価。

事業採択の前提条件

・費用対便益:便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用便益分析	B/C	1.01	EIRR	4.1%	総費用	3.2億円	総便益	3.2億円	基準年	令和5年
	(参考)	1.5	[2%]	4.1%	感度分析	事業費	3.0億円	走行時間短縮便益	2.2億円	
		1.9	[1%]			維持管理費	0.2億円	走行経費減少便益	0.9億円	
						交通量変動	B/C= 0.9 ~ 1.1 (変動ケース:±10%)	交通事故減少便益	0.1億円	
				事業費変動	B/C= 0.9 ~ 1.1 (変動ケース:±10%)					
				事業期間変動	B/C= 0.9 ~ 1.1 (変動ケース:±20%)					
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠						
		渋滞対策	○	霧島市中心部は住宅街に陸上自衛隊駐屯地や複数の工業団地があり、一般車と大型車が集中する幹線道路で朝夕ピーク時を中心に交通渋滞が発生しているが、霧島スマートIC(仮称)と合わせてアクセス道路を整備することで交通機能分散が図られ、渋滞が緩和し、走行時間の短縮が期待される。 【混雑度 整備前:1.36 ⇒ 整備後:1.31(約4%減少)】						
		事故対策	-	注目すべき影響はない。						
	歩行空間	-	注目すべき影響はない。							
	社会全体への影響	住民生活	◎	東九州自動車道とのアクセス性が向上することにより、周辺の曾於地区から霧島市の救急医療施設までの搬送時間が約3分短縮し、救命率の向上や曾於市の30分カバー圏域人口が約300人(約15%)増加する等、迅速かつ信頼性の高い救急医療体制の確保が図られる。						
		地域経済	◎	霧島市中心部では新たな工場増設や工業団地造成が予定されており、霧島スマートICと合わせてアクセス道路を整備することで東九州自動車道を経由した円滑な輸送を支援し生産性の効率化が期待される。 :山下工業団地~隼人東ICの所要時間 【現況】22分 ⇒ 【整備後】17分(約5分短縮)						
		災害	○	陸上自衛隊駐屯地が近接しており、第一次緊急輸送道路として位置づけられている東九州自動車道へのアクセス道路として、災害活動時の機能強化を図る。						
環境		○	東九州自動車道へのアクセス性向上により交通機能分散を図ることで、道路交通の適正化が図られ、低炭素で持続可能な道路の実現を支援。							
地域社会	-	注目すべき影響はない。								
事業実施環境	○	霧島スマートIC(仮称)がR5.9.8新規事業箇所公表								

採択の理由

霧島スマートIC(仮称)整備を除く当該事業単体での費用便益比が1.01と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該区間の整備により、安定した物流網の構築による日本の経済安全保障に資する半導体関連企業等の産業活動や第三次救急医療施設への速達性の向上による救急搬送などの救急医療活動、陸上自衛隊から第一次緊急輸送道路へのアクセス向上による災害活動を支援するなど、事業の必要性・効果は高いと判断される。
以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。
※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)